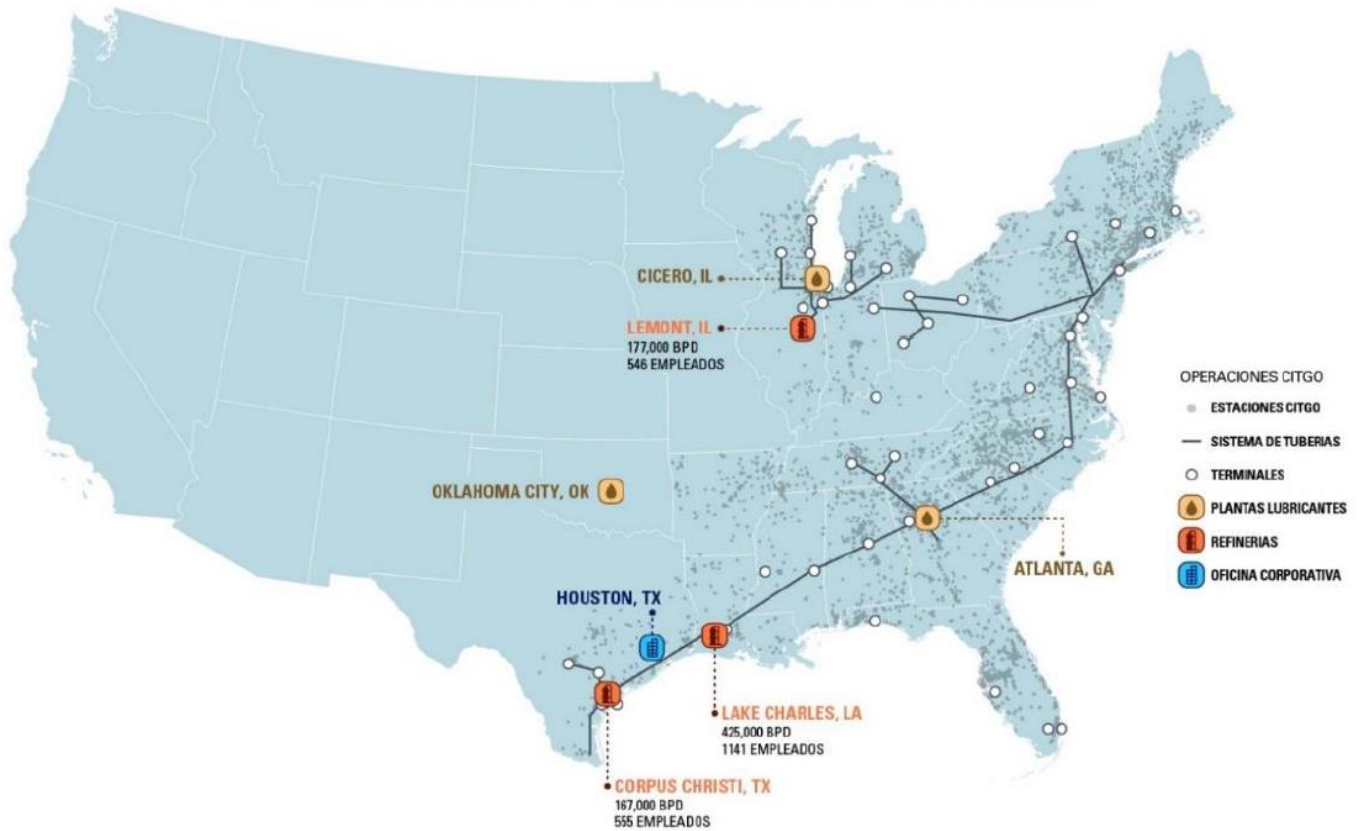


OPERACIONES DE LAS ENTIDADES DE CITGO



(写真) CITGO “CITGO の製油所、米国内の流通網地図”

CITGO 訴訟を巡る疑惑

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

ベネズエラが外国に持つ最も重要な資産は間違いなく「CITGO」だろう。

CITGO は、米国に3つの製油所を持ち、その精製能力は日量76.9万バレルになる。全米に5,000のガソリンスタンドと流通網を持っている。

ベネズエラ政府・PDVSA は、多くの債務を抱えており、多くの債権者が CITGO 資産を持って債権を回収しようと考えている。

本稿では、グアイド政権高官が実は CITGO 売却を画策しているのではないかとの疑惑を紹介したい。

AP グアイド政権関係者の捜査を要請

7月6日 「発展進歩党 (AP)」のアレハンドロ・ロドリゲス・モレノ氏 (以下、モレノ氏) は、米国デラウェア州裁判所に対して、グアイド政権内部関係者を捜査するよう求めるアミカス・キュリエ (第三者により裁判所へ情報・意見を提出することを意味する) を提出した。

AP は、与野党対話を通じた合意によりベネズエラの問題を解決しようとする政党。18年5月に行われた大統領選で野党の対抗候補として出馬したヘンリー・ファルコン氏が党首を務める政党で、穏健野党に属する政党である。

方針の違いから AP とグアイド政権の関係は良好とは言えない。従って、AP がグアイド政権のネガティブキャンペーンをしている可能性はあり、今回紹介する内容がどこまで真実かは判断しかねる。あくまで疑惑として理解いただきたい。

アマカス・キュリエを提出したモレノ氏によると、7月29日にデラウエア州裁判所がアマカス・キュリエに対する回答を公表する予定だという（モレノ氏のツイッター）。



Jorge Alejandro Rodriguez Moreno @madrugonazo · 7月25日
 El 29 de julio habrá respuesta al recurso. Invito a todo abogado, venezolano o con amor por Venezuela y a todas las personas que deseen hacerle alguna observación al mismo a que por favor me la hagan llegar por DM. La protección de las propiedades de Venezuela interesa a todos.



デラウエア州裁判所が回答を公表する前に、簡単などのような内容が書かれているのかを確認したい。

監査総長・在米大使が CITGO 売却に協力？

モレノ氏が最も中心的に訴えている内容は、20年6月までグアイド政権下で会計監査総長を務めていたホセ・イグナシオ・エルナンデス氏について。

エルナンデス氏が、CITGO 資産をもって債権を回収しようとする様々な米国会社と関係がある可能性を訴えている。

AP の訴えを報じる記事には、エルナンデス氏の名前のみが出ていたが、アマカス・キュリエの原本を確認したところ、他に疑惑のある人物として4名の野党関係者の名前も挙がっている。

一人は、在米国ベネズエラ代表大使を務めるカルロス・ベッキオ大使。

もう一人は、20年5月までグアイド政権下で PDVSA 役員を務めていたアレハンドロ・グリサンティ氏（「[ベネズエラ・トゥデイ No.446](#)」参照）。

他、CITGO のルイサ・パラシオス会長。

最後は、19年9月までグアイド政権の「米州開発銀行 (BID)」ベネズエラ代表を務めていたリカルド・ハウスマン氏。

エルナンデス氏 どちらの味方が不明

エルナンデス氏の疑惑については、これまで弊レポートでも何度か紹介してきた通りだが、追加情報なども確認した。

最もよく知られているのは、エルナンデス氏とカナダの金開発会社「Crystallex」との関係。

エルナンデス氏は、会計監査総長を務める以前、ベネズエラ政府・PDVSA を相手取り訴訟を起こしている「Crystallex」の弁護チームの一員だった。

この点は、エルナンデス氏も認めており、疑惑ではなく事実だ（「[ベネズエラ・トゥデイ No.325](#)」参照）。

エルナンデス氏は、CITGO の資産を持って賠償金を回収しようとしていたグループを辞め、一転して、CITGO 資産を守る側に回ったことになる。

また、ベネズエラ政府を相手取り訴訟を起こしている米国ガラスメーカー「オーウェンズ・イリノイ」の訴訟でもエルナンデス氏は、有識者として「オーウェンズ・イリノイ」側に雇われていたという。

この点について、エルナンデス氏は「Hispanopost」のインタビューで、「オーウェンズ・イリノイ」から金銭を直接受領していないと説明したが、世界銀行の本件訴訟ファイルの記録には、「オーウェンズ・イリノイ」がエルナンデス氏に16万3,720ドルを支払ったと明記されている(下写真が該当部分)。

この点について、米国の「連邦海外腐敗行為防止(FCPA)」に抵触するとしている。

- **Costos del procedimiento relacionados con el Centro: USD 500.000;**

⁹⁰¹ Declaración de Costas de la Demandante.

⁹⁰² CV, párr. 323(5)

⁹⁰³ USD 4.713.662,69 de Volterra Fietta, USD 287.291,43 de Quadrant Chambers, USD 345.832,81 de Escritorio Muci-Abraham & Asociados, USD 4.716.854,26 de Latham & Watkins y USD 2.548.814,55 de otros abogados locales en Venezuela y los Países Bajos.

⁹⁰⁴ USD 1.491.104,00 del experto económico Sr. Brent Kaczmarek de Navigant Consulting Inc. y USD 163.720,00 del experto legal Sr. José Ignacio Hernández.

⁹⁰⁵ Escrito complementario de costas de la Demandante, párr. 2; CV, párr. 323(5).

⁹⁰⁶ Declaración de Costas de la Demandada.

モレノ氏は、19年5月にエルナンデス氏と「Crystallex」の関係を説明するため、グアイド政権率いる野党国会の「財務経済委員会」と「石油エネルギー委員会」に対して説明の機会を求めた。

「財務経済委員会」は、モレノ氏の求めに対して回答をしなかったが、「石油エネルギー委員会」とは19年6月5日に会合を約束、同日会合を行った。

なお、「石油エネルギー委員会」のメンバーは、エリアス・マタ議員(委員会代表・UNT)、ホルヘ・ミジャン議員(PJ)、オスカル・ロンデロス議員(AD)。

モレノ氏が、「石油エネルギー委員会」のメンバーに対して、エルナンデス氏と「Crystallex」・「オーウェンズ・イリノイ」の関係を説明した際、同メンバーは全員、これらの関係を知らされていなかったという。

エルナンデス氏は、20年6月に辞任を表明したが、辞任のきっかけは、辞任を表明する数日前に行われたエルナンデス氏と「石油エネルギー委員会」との電話会談のやり取りがマドゥロ政権側から公表されたことがきっかけだった(「[ベネズエラ・トゥデイ No.460](#)」参照)。

「石油エネルギー委員会」は、エルナンデス氏に対して、他にも米国企業との関係などあれば明らかにするよう求めたようだが、エルナンデス氏は関係を説明しなかったという。

ベッキオ大使 過去 Exxon Mobil で勤務

グアイド政権で在米ベネズエラ代表大使を務めるカルロス・ベッキオ大使にも CITGO 資産を米国企業に渡そうとしている疑惑がかかっている。

ベッキオ大使は、グアイド議長も所属する「大衆意志党 (VP)」の幹部。

マドウロ政権は、ベッキオ氏が14年に起きた抗議行動の責任者の一人として、拘束を命令。14年からベッキオ氏は、米国に亡命していた。

筆者は知らなかったが（一般的なベッキオ氏の略歴には書かれておらず、明らかに隠そうとしていると思われる）、ベッキオ大使は、長い間、ベネズエラの「Exxon Mobil」で税務担当弁護士を務めていたという。

そして、「Crystallex」が「CITGO」資産を売却するにあたり、売却先の候補として「Exxon Mobil」の名前が挙がっている。

モレノ氏は、ベッキオ氏の過去の「Exxon Mobil」との関係を押さえると、CITGO 売却に協力している可能性があるという指摘している。

なお、ポンペオ国務長官の前任のレックス・ティラーソン氏は「Exxon Mobil」の元社長だ。

PDVSA 社債の CITGO 資産奪取を支援？

アミカス・キュリエには、グアイド政権関係者として CITGO のルイサ・パラシオス会長、リカルド・ハウスマン元 BID ベネズエラ代表、アレハンドロ・グリサンティ元 PDVSA 役員の名前も出ている。

この3名については、具体的な内容は書かれていないが「PDVSA 20債」に関連する疑惑のようだ。

「PDVSA 20債」は、CITGO の株式50.1%が担保に設定されており、PDVSA 20債権者は同権利を行使したいと考えているが、米国政府が発行したライセンスにより現在は権利行使が留められている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.472」](#) 参照）。

アレハンドロ・グリサンティ氏は、「バークレイズ」でベネズエラ担当リサーチャーを務めていた。

ルイサ・パラシオス氏も「バークレイズ」、「ソシエテ・ジェネラル」など証券会社での勤務経験がある。なお、02年2月～05年2月まで3年間「国際協力銀行 (JBIC)」で勤務していた。

リカルド・ハウスマン氏は、チャベス政権前にベネズエラ中央銀行役員や企画相を務めていた経済学者。現在はハーバード大学の教授を務めている。

ここに書かれている内容は、不確かなことも多い。とはいえ、一蹴するほど滑稽な主張ではないだろう。逆に調べないとすれば、米国側で「調べるべきではない」との意思が働いたとの疑念を深めざるを得ない。

以上